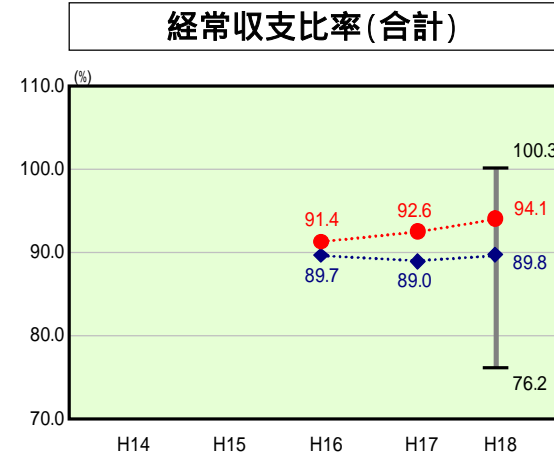


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 神石高原町

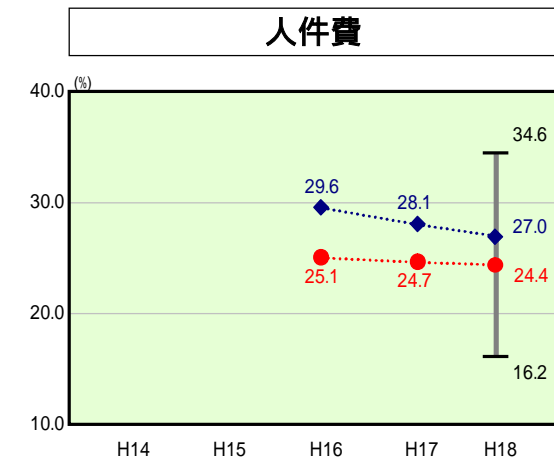
## 経常収支比率の分析



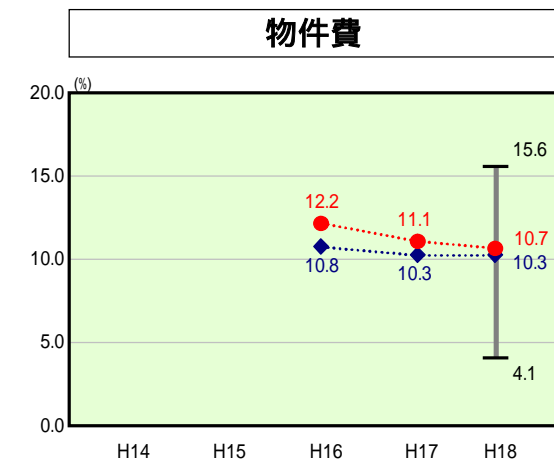
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	11,813人(H19.3.31現在)
面積	381.81 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,524,515千円
歳出総額	10,228,050千円
実質収支	296,465千円

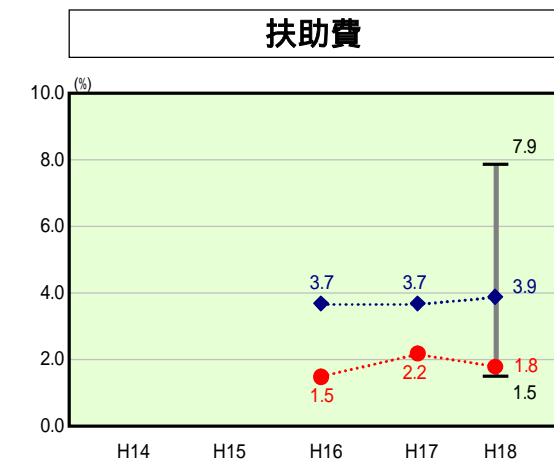
H18類似団体内順位 43/55  
全国市町村平均 90.3  
広島県市町村平均 93.5



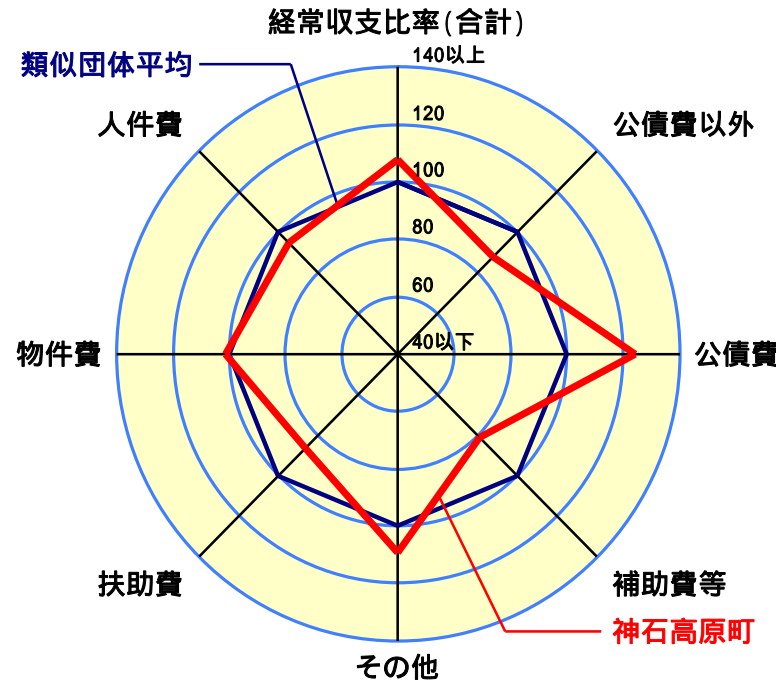
H18類似団体内順位 14/55  
全国市町村平均 28.2  
広島県市町村平均 28.6



H18類似団体内順位 32/55  
全国市町村平均 12.9  
広島県市町村平均 13.8



H18類似団体内順位 4/55  
全国市町村平均 8.6  
広島県市町村平均 8.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【人件費・扶助費・補助費等・公債費以外】

経常収支比率における人件費・扶助費・補助費等については、いずれも類似団体平均を下回っている。扶助費に限っては国・県の補助要綱によるものを原則とし、補助費等については、整理統合を、人件費については、平成19年度に引き続き給料等カットを実施することし更なる経費削減を図ることとしている。公債費以外分の状況を見ると、類似団体・全国市町村・県内市町村平均いずれも下回っており、いかに公債費負担が大きいかがうかがえる。

#### 【公債費】

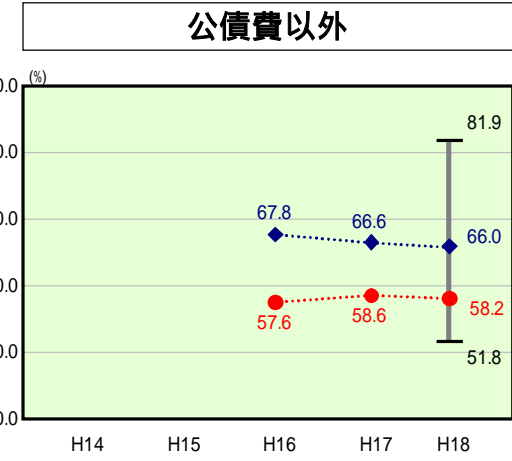
合併関連事業の実施に加え、合併町村、一部事務組合の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。公債費のピークは平成18年度であり、以降公債費負担適正化計画に沿い新規発行債の抑制、繰上償還を実施することとしている。

#### 【物件費】

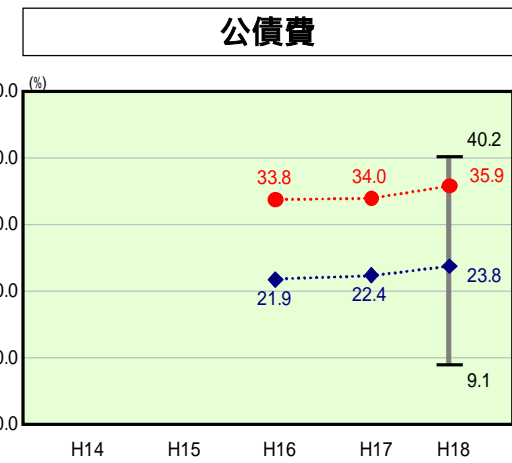
合併前各団体において整備した各種同等目的施設が重複しており、この維持管理経費(委託料)が多額であること、また、普通建設事業費において支弁していた内部管理経費(光熱水費、燃料費等事務費)が大幅に減少し、経常一般財源において支弁せざるを得ない状況にあること等により類似団体平均を上回っている。重複施設については、利用度を勘案し、住民利便性に配慮しながらも整理・統合の方針で、更なる住民負担を強いることを最小限とすべく処分等により、経費削減を図ることとしている。

#### 【その他】

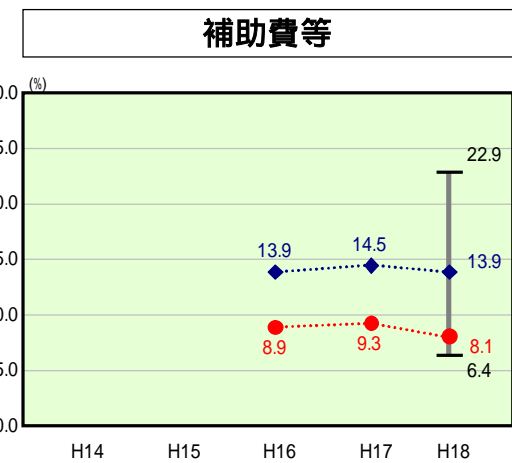
その他経費の内訳は、維持補修費0.7%、繰出金12.5%で、類似団体平均を上回っている。老人保健特別会計などの医療会計への繰出金の増加が主要因である。健診・予防事業を実施しているが、この効果を超える高齢化が深刻な状況にある。



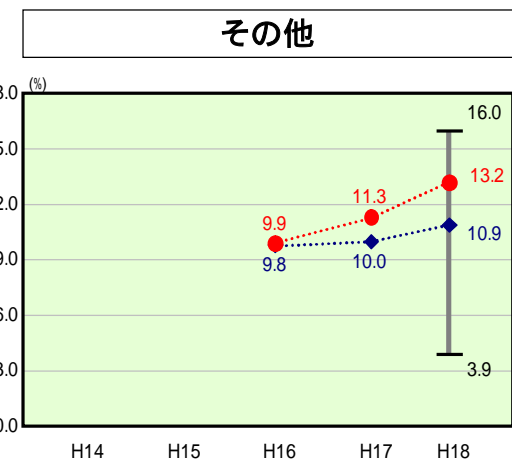
H18類似団体内順位 7/55  
全国市町村平均 70.5  
広島県市町村平均 70.5



H18類似団体内順位 51/55  
全国市町村平均 19.8  
広島県市町村平均 23.0



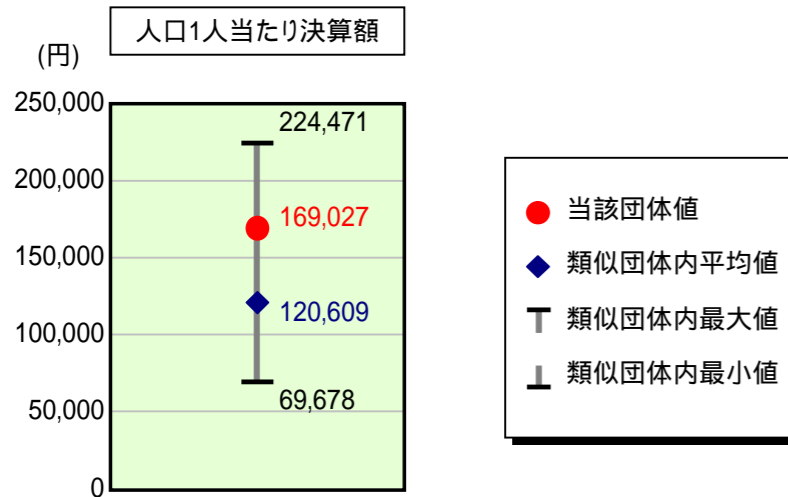
H18類似団体内順位 3/55  
全国市町村平均 10.2  
広島県市町村平均 9.4



H18類似団体内順位 49/55  
全国市町村平均 10.6  
広島県市町村平均 10.1

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



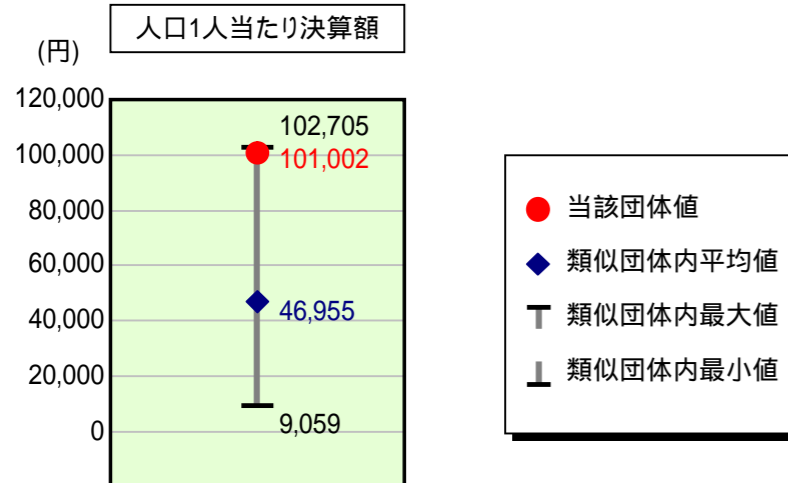
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,765,547	149,458	100,484	48.7
賃金(物件費)	72,118	6,105	6,005	1.7
一部事務組合負担金(補助費等)	271,129	22,952	17,111	34.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	941	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,984	6,940	4,010	73.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,600	6,738	2,611	158.1
退職金	273,664	23,166	10,553	119.5
合計	1,996,714	169,027	120,609	40.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.34	11.12	5.22
ラスパイレス指数	93.8	93.1	0.7

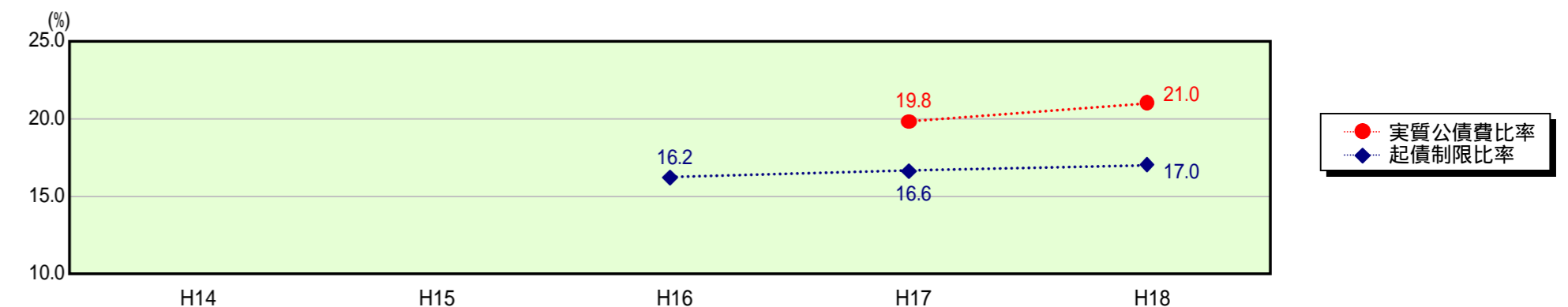
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

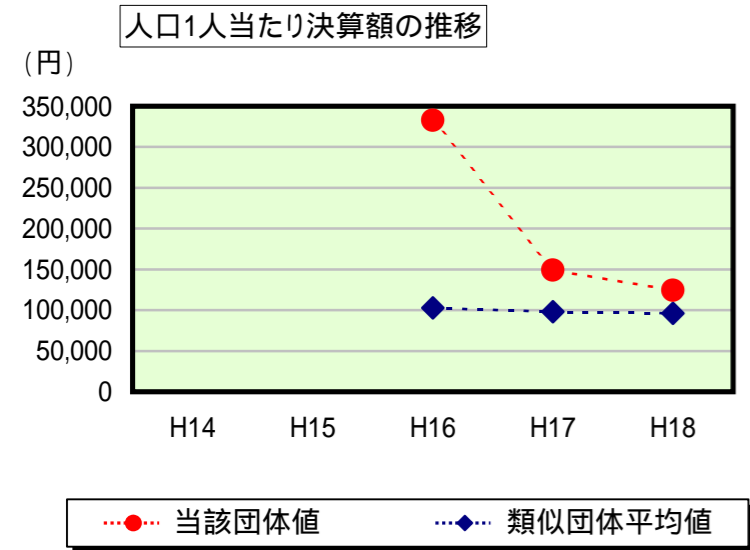
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,502,191	211,817	81,291	160.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	280,630	23,756	15,354	54.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,831	663	7,190	90.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,282	2,648	3,361	21.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	41	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,628,798	137,882	60,282	128.7
合計	1,193,136	101,002	46,955	115.1

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	4,098,357	332,794	-	102,879	-	-
うち単独分	2,651,137	215,277	-	57,230	-	-
H17	1,804,739	149,263	55.1	98,270	4.5	50.6
うち単独分	997,203	82,475	61.7	53,547	6.4	55.3
H18	1,468,138	124,282	16.7	95,963	2.3	14.4
うち単独分	1,009,103	85,423	3.6	51,372	4.1	7.7
過去5年間平均	2,457,078	202,113	35.9	99,037	3.4	32.5
うち単独分	1,552,481	127,725	29.1	54,050	5.3	23.8